

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第48期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	14,770,050	12,938,963	9,687,433	11,150,511	10,645,657
経常利益 (千円)	615,484	263,734	493,136	701,212	539,579
当期純利益 (千円)	309,290	79,647	218,742	356,775	302,532
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,299,996	6,947,352	7,209,347	7,342,531	7,569,634
総資産額 (千円)	10,318,495	8,973,930	9,148,592	9,471,879	9,387,751
1株当たり純資産額 (円)	616.17	604.27	627.13	665.71	686.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	6.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.10	6.90	19.03	31.69	27.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	77.4	78.8	77.5	80.6
自己資本利益率 (%)	4.3	1.1	3.1	4.9	4.1
株価収益率 (倍)	11.30	26.96	10.09	8.68	9.30
配当性向 (%)	46.0	144.9	31.5	31.6	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,753	600,561	588,510	941,670	839,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,045	210,046	3,141	765,271	118,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,108	362,516	178,563	178,836	127,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,266,250	1,294,248	1,707,337	1,704,900	2,297,972
従業員数 (名)	318	318	389	423	434
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔155〕	〔173〕	〔90〕	〔87〕	〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第44期から第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡工コンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鋳造生産販売を開始いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。
11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。
関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を現在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を現在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

平成22年3月 アルミビレットの製造・販売を終了。

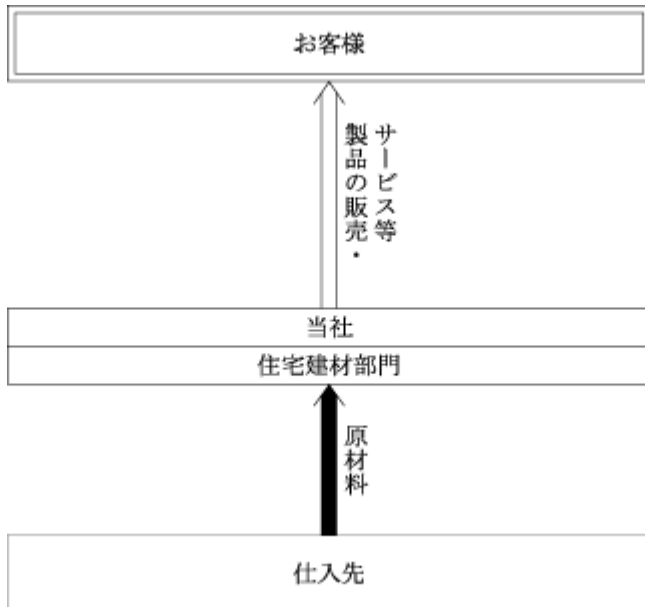
平成22年10月 栗東資源循環センター(滋賀県栗東市)を竣工。

3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売を主たる事業としており、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	34.2	当社製品の販売 役員の兼任等... 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434 [104]	41.8	11.4	4,711,453

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復旧の進捗に伴い一部に回復の兆しが見受けられるものの、欧州における財政金融危機の顕在化、円高の進行、及び原油価格の高騰等により依然として先行きが不透明な状況が続きました。

一方、国内住宅建材市場は、期初には震災の影響を受け生産体制が混乱するなど一時大きく低迷いたしました。その混乱も期央までには改善が進み供給体制は整いましたが、景気先行きの不透明感もあって本格的な回復を見ることなく推移いたしました。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、上半期は震災復旧資材の供給もあり好調に推移いたしました。下半期は前期に比べ受注が低迷する結果となりました。

売上高については、106億4千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で5億円（前年同期比21.1%減）、経常利益で5億3千9百万円（前年同期比23.1%減）、当期純利益は3億2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

次期におきましては、景気の不透明さは続くものの、震災復興需要や住宅エコポイント制度の復活等により、住宅建材は一定の需要が期待できると見込まれます。新製品の上梓等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、22億9千7百万円となり、前期に比し5億9千3百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に税引前当期純利益が1億3千万円減少したこと、法人税等の支払額が2億5百万円増加したこと、売上債権の減少により回収が1億5千7百万円増加したこと、たな卸資産の減少により支出が2億円減少したこと、仕入債務の減少により支払が1億9千4百万円増加したことにより、1億1百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に有形固定資産の取得による支出が6億5千3百万円減少したことにより、6億4千6百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に配当金の支払額が4千1百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が9千7百万円減少したことにより、5千1百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	7,171,078	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	10,645,657	4.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	6,385,627	57.3	5,943,583	55.8
積水ハウスリフォーム(株)	1,810,447	16.2	1,356,252	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様志向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体制の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要な販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、その研究開発費は5千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、93億8千7百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が5億9千3百万円増加したこと、受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が3億8千8百万円、棚卸資産が1億円、有形固定資産が減価償却の進捗等により1億5千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて14.6%減少し、18億1千8百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億5千5百万円、未払金が5千1百万円、未払法人税等が1億1千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、75億6千9百万円となりました。

これは、主に、当期純利益3億2百万円を計上したことによる増加と、平成23年6月29日の第47期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成23年11月9日の取締役会決議に基づく第48期中間配当金を合わせて1億2千1百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、106億4千5百万円（前期比4.5%減）、販売費及び一般管理費は18億4百万円（前期比0.1%増）、営業利益は5億円（前期比21.1%減）、経常利益は5億3千9百万円（前期比23.1%減）、当期純利益は3億2百万円（前期比15.2%減）となりました。

売上高の減少の主な理由は、国内住宅建材市場が、景気先行きの不透明感もあって本格的な回復を見ることなく推移したことによるものであります。

また、営業利益、経常利益、当期純利益の減少の主な理由は、売上高の減少にともなうものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）の期末残高は、5億9千3百万円増加し、22億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3千9百万円（前期9億4千1百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円（前期7億6千5百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円（前期1億7千8百万円）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、1億円であります。主に、住宅建材部門の生産用金型投資による機械装置5千1百万円及び運搬具並びに工具、器具及び備品が3千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	315,444	79,946	417,094 (8,851)	8,345	4,196	825,026	160
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	144,443	41,523	308,332 (14,563)	21,716	3,323	519,339	110
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	86,119	13,178	146,322 (10,700)	2,119	3,044	250,783	33
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	251,567	17,485	203,687 (14,867)	3,026		475,765	29
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備等	118,051	843	58,894 (5,831)	0		177,789	
栗東資源循環 センター (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 リサイクル 処理設備	471,539	147,807	245,497 (11,178)	4,387		869,230	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 500株であります。
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円

資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	53	3	2	1,839	1,919	
所有株式数(単元)		955	533	11,603	55	22	10,475	23,643	91,015
所有株式数の割合(%)		4.04	2.25	49.08	0.24	0.09	44.30	100	

- (注) 1 自己株式883,837株は「個人その他」に1,767単元、「単元未満株式の状況」に337株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1 88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限会社	大阪市天王寺区小宮町3番8 803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1 30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	483	4.06
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11 1	222	1.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	100	0.84
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1 30	94	0.79
計		6,419	53.89

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式883千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,938,000	21,876	
単元未満株式	普通株式 91,015		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		21,876	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1 1 30	883,500		883,500	7.42
計		883,500		883,500	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	931	242
当期間における取得自己株式	89	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	883,837		883,926	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	55,146	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	55,143	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	490	295	237	296	289
最低(円)	246	112	154	185	194

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	216	224	235	258	256	265
最低(円)	194	203	212	223	230	250

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		引間 龍 治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年4月	当社入社 加工製品事業部営業部長兼業務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	74
代表取締役 社長		小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成24年4月	当社入社 山口工場長 静岡工場長 素材営業部長 取締役就任 素材部門担当 常務取締役就任 資材部門担当兼素材部門担当 新事業担当兼資材部長 栗東資源循環センター担当兼資材部長 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	46
専務取締役	製造部門担当	高見 秀 昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成11年8月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 取締役就任 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 滋賀工場長 関東工場長兼東北工場長 常務取締役就任 製造部門担当(現任) 専務取締役就任(現任)	(注) 3	35
専務取締役	建材営業部門 担当兼東京支 店長	松原 泰 稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年9月 平成23年6月	当社入社 関東工場長兼東北工場長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長兼滋賀工場長 常務取締役就任 東京支店長兼建材第二営業部長 建材営業部門担当兼東京支店長 (現任) 専務取締役就任(現任)	(注) 3	38
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成20年4月	積水ハウスメイト入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任) 積水ハウスメイト代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	滋賀工場長	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 山口工場長 取締役就任(現任) 滋賀工場長(現任)	(注) 3	25
取締役	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	設計技術部長	川原崎 良雄	昭和23年12月31日生	昭和53年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 設計技術部部长 設計技術部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	監査室長	清家 由和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 品質改善推進室長 監査室長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	10
取締役	管理部長	生川 聖一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	(注) 3	21
監査役 (常勤)		山本 明	昭和23年6月10日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 企画管理室長 取締役就任 企画管理部長 管理部長 常務取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	40
監査役		久保田 芳郎	昭和19年11月29日生	昭和44年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月	積水ハウス(株)入社 同社専務執行役員就任 総務・法務担当 同社取締役就任 同社CS・総務・法務・人事担当 同社常任監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		辻 清孝	昭和28年1月14日生	昭和52年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	積水化学工業(株)入社 同社法務部長 同社執行役員 法務部長 同社顧問 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	1
計							322

- (注) 1 取締役和田勇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久保田芳郎及び辻清孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役山本明の監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役久保田芳郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役辻清孝の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された篠秀一氏の補欠として選任されたため、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から篠秀一氏任期満了期限である平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1 当社は監査役制度採用会社です。
- 2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。
- 4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。
- 5 取締役10名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。
- 6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。監査役は代表取締役と会合をもち、必要に応じて書類の閲覧及び業務状況の聞き取りを行っております。
- 7 監査室を設置し、人員5名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしており、適時意見交換を行っております。
- 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。
- 9 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 10 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役会長兼CEOであり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

また、同氏は、平成16年9月から平成21年11月まで積水ハウスリフォーム株式会社の取締役を兼職しておりました。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社及び積水ハウスリフォーム株式会社に対し行なっております。

社外監査役である久保田芳郎氏は積水ハウス株式会社の監査役であります。

社外監査役である辻清孝氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行なっております。

その他、社外取締役及び各社外監査役とも当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、資本関係については、5『役員の状況』に記載のとおりであります。

社外取締役は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすため、また、社外監査役は、公正な意見の表明を受け、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性に関する特段の基準を定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が求める基準に沿って、独立性に問題がなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない、また、代表者でもその意見には傾聴せざるをえない立場の独立役員を社外取締役及び社外監査役より1名以上確保することとしております。なお、社外監査役の辻清孝氏を独立役員として、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会で内部統制の報告を受けており、監査室、社内監査役及び公認会計士と連携し、適時意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 石黒 訓(有限責任監査法人トーマツ)

業務執行社員 石原伸一(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	140,810	126,930		13,880		9
監査役 (社外監査役を除く)	15,400	13,800		1,600		1

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与として、55,910千円を支払っております。また、社外取締役1名、社外監査役2名につきましては、報酬を支払っていないため、記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、内規に基づき協議した金額を、取締役会で決議しております。また、監査役の報酬の額については、監査役会で協議して定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 536,647千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	195,300	取引関係強化
ザ・バック(株)	47,300	67,591	株式安定化
双日(株)	400,000	66,400	取引関係強化
(株)立花エレテック	53,900	43,928	株式安定化
エア・ウォーター(株)	37,000	37,481	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	32,895	株式安定化
(株)サクラ	69,000	28,083	株式安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	21,428	財務政策
平和紙業(株)	31,000	14,074	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,001	財務政策
不二サッシ(株)	44,000	3,740	株式安定化
(株)第三銀行	11,400	2,451	財務政策
住友信託銀行(株)	5,000	2,197	財務政策

(注) 1 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日をもって株式交換により三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

(当事業年度)

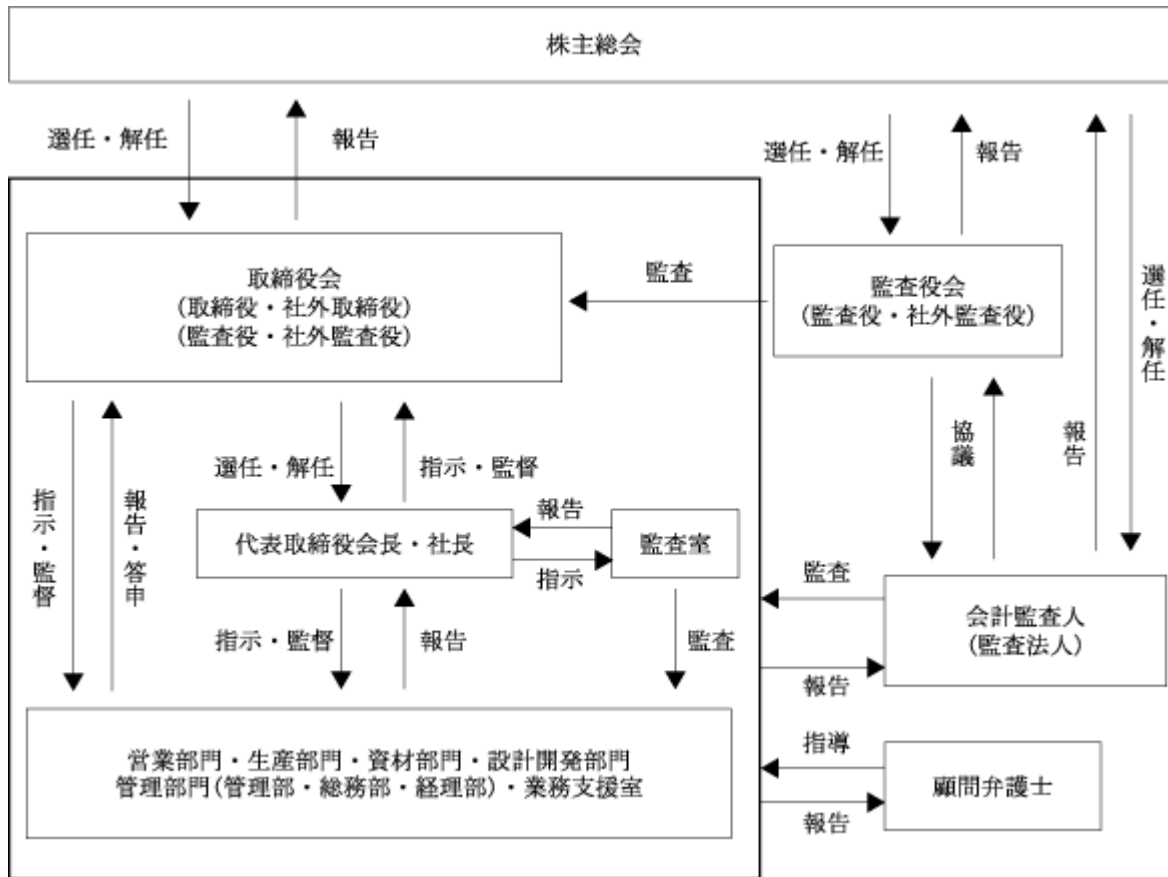
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	215,400	取引関係強化
ザ・バック(株)	47,300	66,409	株式安定化
双日(株)	400,000	59,200	取引関係強化
(株)立花エレテック	53,900	41,287	株式安定化
エア・ウォーター(株)	37,000	39,516	株式安定化
(株)サクラ	69,000	36,225	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	35,751	株式安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	20,962	財務政策
平和紙業(株)	31,000	10,726	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,293	財務政策
不二サッシ(株)	44,000	2,904	株式安定化
(株)第三銀行	11,400	2,006	財務政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	1,966	財務政策

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,904	1,904			

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成24年6月28日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,900	2,297,972
受取手形	14,893	34,432 ³
電子記録債権	1,510,128 ¹	1,191,028 ¹
売掛金	897,049 ¹	808,169 ¹
商品及び製品	145,017	95,598
仕掛品	16,997	13,792
原材料及び貯蔵品	400,079	352,122
前払費用	17,285	16,488
未収入金	115,434	83,696
繰延税金資産	105,192	74,568
その他	2,613	3,999
貸倒引当金	2,143	1,728
流動資産合計	4,927,448	4,970,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,344	2,712,280
減価償却累計額	1,301,665	1,360,926
建物(純額)	1,443,679	1,351,354
構築物	430,515	427,861
減価償却累計額	303,405	315,613
構築物(純額)	127,109	112,247
機械及び装置	1,109,250	1,155,578
減価償却累計額	757,339	850,170
機械及び装置(純額)	351,910	305,408
車両運搬具	27,940	25,510
減価償却累計額	26,515	25,159
車両運搬具(純額)	1,424	350
工具、器具及び備品	785,191	805,503
減価償却累計額	740,687	763,584
工具、器具及び備品(純額)	44,503	41,919
土地	1,494,526 ²	1,494,526 ²
リース資産	18,520	27,751
減価償却累計額	822	5,502
リース資産(純額)	17,698	22,248
有形固定資産合計	3,480,853	3,328,054
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	1,453	497

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	0	0
その他	1,755	1,468
無形固定資産合計	11,086	9,843
投資その他の資産		
投資有価証券	521,476	538,552
関係会社株式	412,972	430,102
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,155	1,284
長期前払費用	444	251
繰延税金資産	6,866	-
その他	121,100	117,669
貸倒引当金	12,524	8,148
投資その他の資産合計	1,052,490	1,079,711
固定資産合計	4,544,431	4,417,609
資産合計	9,471,879	9,387,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	542,881	³ 542,660
買掛金	¹ 621,746	¹ 466,036
リース債務	4,851	6,121
未払金	154,086	102,907
未払費用	70,711	76,697
未払法人税等	194,145	80,028
未払消費税等	-	68,542
前受金	4,894	2,055
預り金	29,328	29,411
賞与引当金	145,000	150,000
設備関係支払手形	17,041	³ 11,389
その他	26,512	-
流動負債合計	1,811,198	1,535,851
固定負債		
リース債務	15,985	17,043
長期未払金	66,132	66,185
退職給付引当金	57,614	23,049
繰延税金負債	-	18,263
再評価に係る繰延税金負債	² 176,254	² 154,548
その他	2,163	3,175
固定負債合計	318,149	282,265
負債合計	2,129,348	1,818,117

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,748	350,748
資本剰余金合計	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	1,910,000	2,110,000
繰越利益剰余金	637,734	618,942
利益剰余金合計	2,887,903	3,069,111
自己株式	202,843	203,086
株主資本合計	7,430,011	7,610,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,945	60,376
土地再評価差額金	² 123,426	² 101,719
評価・換算差額等合計	87,480	41,343
純資産合計	7,342,531	7,569,634
負債純資産合計	9,471,879	9,387,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4 11,150,511	4 10,645,657
売上高合計	11,150,511	10,645,657
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,917	145,017
当期製品製造原価	7,231,029	7,171,078
当期商品仕入高	1,528,394	1,131,419
合計	8,860,341	8,447,515
他勘定振替高	2 2,369	2 11,395
商品及び製品期末たな卸高	145,017	95,598
売上原価合計	8,712,954	8,340,521
売上総利益	2,437,556	2,305,135
販売費及び一般管理費		
運搬費	446,602	475,168
広告宣伝費	1,392	1,765
役員報酬	145,968	156,210
給料及び手当	498,566	511,590
賞与引当金繰入額	56,772	58,421
退職給付費用	15,492	16,473
法定福利費	86,759	93,031
福利厚生費	6,511	7,142
減価償却費	9,988	12,610
賃借料	119,091	112,387
修繕費	28,152	11,153
消耗品費	14,493	12,016
通信費	9,423	8,515
旅費及び交通費	33,992	40,156
租税公課	37,065	24,178
交際費	22,965	20,601
研究開発費	1 39,369	1 58,510
支払手数料	187,942	148,484
その他	42,958	36,462
販売費及び一般管理費合計	1,803,507	1,804,880
営業利益	634,049	500,255

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	586	406
受取配当金	4 16,939	4 22,078
仕入割引	9,198	8,468
助成金収入	29,505	1,981
補助金収入	10,817	-
その他	11,378	18,310
営業外収益合計	78,426	51,244
営業外費用		
支払利息	665	-
売上割引	9,493	11,719
その他	1,104	201
営業外費用合計	11,263	11,920
経常利益	701,212	539,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	-
固定資産売却益	3,220	-
会員権売却益	1,071	-
特別利益合計	4,503	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,666	-
固定資産除却損	3 2,760	3 208
その他	3,175	-
特別損失合計	35,601	208
税引前当期純利益	670,113	539,371
法人税、住民税及び事業税	247,000	190,200
法人税等調整額	66,337	46,639
法人税等合計	313,337	236,839
当期純利益	356,775	302,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,977,017	68.8	4,720,709	65.9
外注加工費		143,889	2.0	185,989	2.6
労務費	1	1,539,493	21.3	1,699,250	23.7
経費	2	573,056	7.9	561,924	7.8
当期総製造費用		7,233,457	100.0	7,167,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,569		16,997	
期末仕掛品たな卸高		16,997		13,792	
当期製品製造原価		7,231,029		7,171,078	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	88,228千円	賞与引当金繰入額	91,579千円
退職給付費用	30,976	退職給付費用	31,513
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
運賃	19,197千円	運賃	16,590千円
賃借及びリース料	60,797	賃借及びリース料	69,936
減価償却費	218,942	減価償却費	242,183
消耗工具器具備品費	68,628	消耗工具器具備品費	43,197

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金		
当期首残高	350,748	350,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,748	350,748
資本剰余金合計		
当期首残高	2,584,533	2,584,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,910,000	2,110,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,882	637,734
当期変動額		
剰余金の配当	79,360	121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	563	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	276,851	18,791
当期末残高	637,734	618,942
利益剰余金合計		
当期首残高	2,611,051	2,887,903
当期変動額		
剰余金の配当	79,360	121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	563	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	276,851	181,208
当期末残高	2,887,903	3,069,111
自己株式		
当期首残高	104,864	202,843
当期変動額		
自己株式の取得	97,978	242
当期変動額合計	97,978	242
当期末残高	202,843	203,086
株主資本合計		
当期首残高	7,251,139	7,430,011
当期変動額		
剰余金の配当	79,360	121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	563	-
自己株式の取得	97,978	242
当期変動額合計	178,872	180,965
当期末残高	7,430,011	7,610,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,198	35,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,252	24,430
当期変動額合計	46,252	24,430
当期末残高	35,945	60,376
土地再評価差額金		
当期首残高	123,990	123,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	21,706
当期変動額合計	563	21,706
当期末残高	123,426	101,719

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,791	87,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,688	46,137
当期変動額合計	45,688	46,137
当期末残高	87,480	41,343
純資産合計		
当期首残高	7,209,347	7,342,531
当期変動額		
剰余金の配当	79,360	121,323
当期純利益	356,775	302,532
土地再評価差額金の取崩	563	-
自己株式の取得	97,978	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,688	46,137
当期変動額合計	133,184	227,102
当期末残高	7,342,531	7,569,634

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	670,113	539,371
減価償却費	228,930	254,794
貸倒引当金の増減額（ は減少）	211	4,792
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,262	34,565
受取利息及び受取配当金	17,526	22,484
支払利息	665	-
固定資産売却損益（ は益）	3,220	-
固定資産除却損	2,760	208
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	29,666	-
売上債権の増減額（ は増加）	226,598	383,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	99,647	100,580
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,982	3,007
仕入債務の増減額（ は減少）	59,807	134,895
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,265	81,973
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,885	46,977
長期未払金の増減額（ は減少）	3,925	-
その他	69	1,843
小計	1,022,650	1,120,770
利息及び配当金の受取額	17,526	22,484
利息の支払額	665	-
法人税等の支払額	97,841	303,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,670	839,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	771,388	117,988
有形固定資産の売却による収入	4,176	-
無形固定資産の取得による支出	265	325
固定資産の除却による支出	399	800
関係会社株式の取得による支出	466	659
長期貸付金の回収による収入	871	871
その他の支出	2,376	1,200
その他の収入	4,577	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,271	118,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,493	121,026
自己株式の取得による支出	97,978	242
リース債務の返済による支出	1,363	6,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,836	127,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,437	593,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,337	1,704,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,704,900	2,297,972

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

商品(輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製品(住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料(アルミ形材他)

移動平均法に基づく原価法

原材料(部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品(住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 上記における貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(3) ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電子記録債権	1,510,128千円	1,191,028千円
売掛金	435,449	384,483
買掛金	117,396	69,476

2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	455,601千円	489,315千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		7,708千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)		93,428

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	39,369千円	58,510千円

2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	2,215千円	7,849千円
広告宣伝費	143	
未収入金	10	3,545
合計	2,369	11,395

3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	559千円	千円
構築物	12	
機械及び装置	811	85
車両運搬具	28	20
工具、器具及び備品	148	52
除却費用	1,199	50
合計	2,760	208

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,385,627千円	5,943,583千円
受取配当金	6,874	9,533

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,711	466,195		882,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月25日開催の取締役会決議に基づく取得 463,500株
単元未満株式の買取りによる増加 2,695株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,906	931		883,837

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 931 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

工具・器具及び備品並びに車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・器具 及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	33,276千円	21,272千円	54,549千円
減価償却累計額相当額	19,099	18,066	37,166
期末残高相当額	14,176	3,205	17,382

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・器具 及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	30,137千円	10,422千円	40,559千円
減価償却累計額相当額	21,106	9,776	30,882
期末残高相当額	9,031	645	9,677

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,705千円	5,581千円
1年超	9,677	4,095
合計	17,382	9,677

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,222千円	7,020千円
減価償却費相当額	10,222	7,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要が生じた場合には、銀行等金融機関から資金を調達する予定であります。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としては、デリバティブ取引を行なうこととし、投機的な目的でデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引を行う場合、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、77.5%(前事業年度80.3%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,704,900	1,704,900	-
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,422,070	2,422,070	-
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	932,544	932,544	-
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,181,668)	(1,181,668)	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	2,297,972	2,297,972	-
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,033,630	2,033,630	-
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	966,749	966,749	-
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,020,086)	(1,020,086)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

4 支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,904千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらはすべて1年以内に決済されます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	387,135	209,986	177,148
小計	387,135	209,986	177,148
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	545,409	663,830	118,421
小計	545,409	663,830	118,421
合計	932,544	873,817	58,727

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	443,752	239,157	204,594
小計	443,752	239,157	204,594
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	522,997	635,318	112,321
小計	522,997	635,318	112,321
合計	966,749	874,476	92,273

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行なったその他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,666千円を計上しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企业年金制度に全面移行いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	656,034千円	678,682千円
(2) 年金資産	598,631	639,461
(3) 未積立退職給付債務	57,402	39,220
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	211	16,171
(5) 退職給付引当金	57,614	23,049

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	46,468千円	47,986千円
(1) 勤務費用	41,038	40,930
(2) 利息費用	12,436	13,120
(3) 数理計算上の差異償却費用	1,680	78
(4) その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	5,325	5,986

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58,870千円	57,000千円
事業構造改善費用	12,248	
未払事業税	16,611	7,862
その他	17,463	9,705
合計	105,192	74,568
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	5,070千円	2,888千円
長期未払金	26,525	23,258
退職給付引当金	23,391	8,758
投資有価証券評価損	2,716	1,632
その他有価証券評価差額金	22,781	31,896
会員権評価損	6,342	4,449
その他	9,011	7,290
小計	50,277	16,381
評価性引当額	43,411	34,644
合計	6,866	18,263
繰延税金資産の純額	112,058	56,304

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	1.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	1.8	2.1
評価性引当額	3.3	0.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.8	43.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,648千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,128千円、その他有価証券評価差額金が4,479千円それぞれ増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が21,706千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日より素材部門を廃止したことにより、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	6,385,627	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,810,447	住宅建材部門

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	5,943,583	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,356,252	住宅建材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,385,627	売掛金 電子記録債権	435,449 1,510,128
							原材料の仕入(注1)	1,752,115	買掛金	117,396
							工場建設費(栗東資源循環センター)(注1)	565,290		

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	5,943,583	売掛金 電子記録債権	384,483 1,191,028
							原材料の仕入(注1)	1,586,252	買掛金	69,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,810,447	売掛金	155,453

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,356,252	売掛金	113,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	665円71銭	686円36銭
1株当たり当期純利益金額	31円69銭	27円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,342,531	7,569,634
普通株式に係る純資産額(千円)	7,342,531	7,569,634
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	882	883
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,029	11,028

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	356,775	302,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,775	302,532
期中平均株式数(千株)	11,256	11,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
積水化学工業(株)	300,000	215,400
ザ・パック(株)	47,300	66,409
双日(株)	400,000	59,200
(株)立花エレテック	53,900	41,287
エア・ウォーター(株)	37,000	39,516
(株)ササクラ	69,000	36,225
(株)ユーシン	51,000	35,751
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	20,962
平和紙業(株)	31,000	10,726
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,293
その他(4銘柄)	62,910	8,782
計	1,217,810	538,552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,745,344	1,650	34,714	2,712,280	1,360,926	93,975	1,351,354
構築物	430,515	3,644	6,298	427,861	315,613	18,507	112,247
機械及び装置	1,109,250	51,648	5,320	1,155,578	850,170	98,065	305,408
車両運搬具	27,940		2,430	25,510	25,159	1,054	350
工具、器具及び 備品	785,191	34,031	13,718	805,503	763,584	36,563	41,919
土地	1,494,526			1,494,526			1,494,526
リース資産	18,520	9,611	380	27,751	5,502	5,060	22,248
建設仮勘定		20,881	20,881				
有形固定資産計	6,611,289	121,466	83,743	6,649,012	3,320,958	253,226	3,328,054
無形固定資産							
借地権	7,877			7,877			7,877
ソフトウェア	11,217	325	9,425	2,117	1,619	1,280	497
電話加入権	0			0			0
その他	1,899			1,899	431	287	1,468
無形固定資産計	20,994	325	9,425	11,894	2,050	1,568	9,843
長期前払費用	1,069		392	676	425	193	251
繰延資産							
繰延資産計							

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,851	6,121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,985	17,043		平成25年4月 ~28年6月
その他有利子負債				
合計	20,836	23,165		

(注) 1 リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,744	5,474	5,410	414

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,668		3,470	1,322	9,876
賞与引当金	145,000	150,000	145,000		150,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,322千円は、洗替え417千円及びゴルフ会員権の売却にともなう減少905千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,565
預金の種類	
当座預金	786
普通預金	2,293,699
別段預金	921
計	2,295,407
合計	2,297,972

ロ 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,191,028
(株)トーマ	22,910
アルコニックス(株)	7,927
R P 東プラ(株)	2,013
大同化工機工業(株)	1,062
その他	518
合計	1,225,461

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	7,708
" 4月 "	359,980
" 5月 "	309,536
" 6月 "	290,497
" 7月 "	257,739
合計	1,225,461

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	384,483
積水ハウスリフォーム(株)	113,865
旭化成ホームズ(株)	43,940
(株)LIXIL	41,300
中部セキスイハイム工業(株)	30,129
その他	194,450
合計	808,169

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
897,049	11,177,940	11,266,820	808,169	93.3	27.9

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	95,598
合計	95,598

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	13,792
合計	13,792

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ型材	149,660
部品	182,102
アルミ新地金	20,359
合計	352,122

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス(株)	430,102
合計	430,102

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	235,167
三井物産メタルズ(株)	81,767
立花金属工業(株)	45,967
不二サッシ(株)	28,402
アルコニックス(株)	25,631
その他	125,723
合計	542,660

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	93,185
“ 4月 “	116,372
“ 5月 “	127,842
“ 6月 “	108,869
“ 7月 “	96,389
合計	542,660

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	73,793
積水ハウス(株)	69,476
日本板硝子ウインテック(株)	35,691
三井物産メタルズ(株)	23,834
松山産業(株)	20,003
その他	243,236
合計	466,036

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,787,258	5,781,787	8,410,281	10,645,657
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	162,048	365,915	542,594	539,371
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,021	207,326	310,773	302,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.52	18.80	28.18	27.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.52	10.27	9.38	0.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： http://www.almetax.co.jp/ （当会社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第48期
第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期
第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期
第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書 | | | |
| 平成23年6月30日に近畿財務局長に提出。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告
書 | | | |
| 平成24年3月1日に近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 伸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。